

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	先進的次世代車普及促進事業のうちハイブリッドオフロード車導入事業分		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：平成27年度		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 上河原 献二		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ ・特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	○エネルギー基本計画(平成22年6月、閣議決定) ○新成長戦略(平成22年6月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	低炭素化・低公害化が遅れているオフロード車については、1台あたりのCO2排出量が多いことから、通常車両と比べて燃料消費量25%~40%の削減が見込めるハイブリッドオフロード車の導入を支援することによって、初期の導入を促進し、本格的な普及につなげることにより、大気汚染の改善及び効果的なCO2削減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間企業がハイブリッドオフロード車(ショベル・ローダ及びフォーク・リフト)を導入する際に、通常車両価格との差額について、一部補助を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	0	150	299	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	150	299	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業では、導入支援により市場立上期におけるハイブリッドオフロード車の市場認知度の向上、技術開発及び量産効果等による将来価格の低下等を見込むものであることから、直接的な成果指標を定量的に示すことは困難。			成果実績 達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助台数			活動実績 (当初見込み)				- (100)
単位当たり コスト	・ショベル・ローダ 1,500千円/台 ・フォーク・リフト 1,500千円/台			算出根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(水・大気分野[民間団体])先進的次世代車普及促進事業実施要領に定める補助上限額による。			
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	150百万円	299百万円	ハイブリッドオフロード車の補助対象機種の拡大等、導入支援の充実を図るため。				
	計	150百万円	299百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災に伴いエネルギー転換部門における化石燃料の消費量の増大が予想されるなか、1台あたりの燃料消費が多いオフロード車について、25%～40%の削減が見込めるハイブリッド車の導入が効果的である一方、ハイブリッド車は市場導入の初期段階であるため、本格的な普及を進めるためには国が率先して支援を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	単位あたりコストの削減については、本格的な普及に伴う機種拡大や競争性等の状況を適宜補助上限額に反映させるよう努める。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
点検結果		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		平成22年度行政刷新会議ワーキンググループ事業仕分け第3弾において、「ハイブリッドオフロード車については、低利融資制度等他の政策手段の活用を前提に、予算要求を圧縮(半減を目的に)」との仕分け結果を踏まえ、平成23年度予算要求額を1/2に圧縮した。	
予算監視・効率化チームの所見			
		事業の有益性から要求を認めるが、必要最低限度の要求額となるよう精査すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
事業仕分け第3弾 A-12 (2)先進的次世代車普及促進事業 (WGの評価結果) ハイブリッドオフロード車については、低利融資制度等他の政策手段の活用を前提に、予算要求を圧縮(半減を目的に) (とりまとめ内容) ハイブリッドオフロード車については、低利融資制度など他の政策手段の活用を前提としたうえで、半減を目的に大幅に予算圧縮を図る。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.弘前市			E.広島市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.岩谷産業(株)			F.福岡県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.愛知県及び名古屋市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.大阪府			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					